

(令和4年度第2次補正) 令和5年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 伊予市 (都道府県: 愛媛県)

本事業の担当部局名 市民福祉部 子育て支援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー		
個別事業名	伊予市婚活スキルアップ及び出会い創出事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	770,000 円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)		
	<p><地域における実情と課題></p> <p>伊予市は人口約38,000人で、戦後急激に増加し、1950年に約53,000人でピークを迎えている。その後、1975年まで減少が続き、1980年には一時的に増加がみられたが、以降再び緩やかに減少している。出生数は、平成18年以降250人前後で推移しているが、今後減少する傾向にあることと、合計特殊出生数は、平成20~24年で1.36で全国平均及び愛媛県の平均を下回っている。</p> <p>伊予市人口ビジョンのアンケート結果では、異性や理想の相手との出会いが無いというのが、1、2位を締めており、独身の男女に出会い・結婚に関する環境を整えることが、結婚数の上昇を支援し、人口の自然減少に歯止めがかけられるものと考えられる。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>このような状況下において、平成28年2月に「伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「市総合戦略」という。)」を策定し、市民が安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちを構築していくために、本市の持つ特性・魅力を活かし、人口・経済・地域社会の課題に一体的・持続的に取組んでいる。</p> <p>市総合戦略では、4つの基本目標を設定し、その一つに「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる」を掲げている。</p> <p>本事業では、結婚・出産を希望しているにも関わらず出会いの場に恵まれなかった方に新たな出会いの場を提供するとともに、これまでマッチングパーティー等に参加しても思った成果が得られなかった方、自ら変革することで新たな出会いに繋がりたいと考える方が気軽に参加することができ、楽しみながら対異性スキルを向上できる取組とすることで市内の結婚促進、出生数向上に繋げるものである。</p>		
	(本個別事業における現状と課題)		
(課題への対応)			
<p>1 婚活サポートプログラムの開催</p> <p>異性との会話応対が不得手で婚活事業への参加に踏み切れなかった方及びこれまで婚活事業に参加するも期待した成果が得られなかった方を対象に、基本的なマナー、話題、服装、立ち居振る舞いなど、婚活事業に参加する際はもとより、日頃から異性と対応する際に注意すべき点等について専門講師からレクチャーすることで自らを客観視してもらい、異性対応スキルを向上させるとともに、本市が国や県の支援を受けながら実施する婚活関連事業の事業効果をさらに向上させる。</p> <p>2 有機的連携によるマッチング事業の開催</p> <p>本市では県が委託するえひめ結婚支援センターとの協働により、当交付金を活用した「愛結び」事業のほか、松山市ほか経済連携都市圏参加自治体と合同で定期的な婚活パーティを開催するなど、これまでも積極的に「出会いの場」を提供してきたところであるが、参加者からは「何度か参加しても思った成果が得られない」、「そもそも異性とうまく話せず、うまく行く気がしない」など、あきらめに似た感想が寄せられていた。そこで上記サポートプログラムと連続性を持たせたマッチング事業を行うことで、対異性スキルを向上させ、また男女ともに気分を盛り上げたままマッチング事業に繋げることで事業効果の高いマッチング事業とする。</p>			

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	婚活サポートプログラム	男女各20名、計40名を定員とし、男女別会場で男性向け、女性向けのセミナーを開催。基本的なマナー、話題、服装、立ち居振る舞いなど、婚活事業に参加する際はもとより、日頃から異性と対応する際に注意すべき点等について専門講師からレクチャーすることで、自己改善と婚活参加意欲の向上に繋げてもらう。実施に当たっては、事業2で記載するマッチング事業と同日付の開催とするなど、本サポートプログラムの参加者全員が事業番号2で実施するマッチング事業の参加に繋がる仕組みとするほか、当交付金を活用した「愛結び」事業への登録を呼び掛けることで、学びを実践に繋げる取り組みとする。		○
	2	有機的連携によるマッチング事業	男女各20名、計40名を定員とし、マッチングイベントを開催する。 個別事業1に記載したスキルアップセミナーの受講を参加の必須要件とし、有機的連携を生み出すことで事業効果を高めるほか、本交付金を活用して実施予定(令和5年4月1日交付決定済)の結婚支援センター事業(愛結び)など、本市が直接実施する事業への登録に繋げることで、本事業の要件である「マッチング事業の参加者の8割以上が婚活イベント以外の2つ以上の連携する取組にいずれも参加」を満たし、事業効果を高める。		○
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 婚活サポートプログラムについては、参加者からのアンケート結果を参考に、翌年度以降の改善点を検討・反映させる。新規チャンネルによるマッチング事業については、屋外での実施や活動テーマ(趣味別)など異なる趣向での実施を検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 ときめき婚活スクール(いしかわ結婚支援センター)ほか					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	「市総合戦略」及び「伊予市人口ビジョン」により2030年の合計特殊出生率		人	1.8	1.4
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.40	
	婚姻件数		件	85	
	婚姻率			2.35	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	1	異性対応スキルアップセミナー 開催	回	1	-
	1	同事業 参加者数	人	40	-
	1	同事業 参加率	%	100	-
	1	同事業 アンケートにより満足感を示す割合	%	60	-
	2	新規チャンネルによるマッチングイベント 開催	回	1	-
	2	同事業 参加者数	人	40	-
	2	同事業 参加率	%	100	-
	2	同事業 カップリング数	組	6	-
	2	同事業 アンケートにより満足感を示す割合	%	60	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。